

お元気ですか

南 恵子

です

発行責任者 **日本共産党品川区議会議員 南 恵子** 八潮5-12-65-503

メールアドレス **minami@jcp-shinagawa.com**

ニュースを読んでご
意見をお寄せ下さい。

区議会議員

南 恵子

TEL 3790-1523



国会で繰り返し質問 島津幸弘議員 (東海ブロック)

雇用促進住宅廃止は撤回を 入居者を一方的に追い出すな

全国にある雇用促進住宅で、「廃止されたら困る」という居住者の不安を受けて、共産党の国会議員団が「廃止撤回」を求め質問をしています。紹介します。

3月25日 内閣委員会
民間に売れなかつたら追
い出すのか

島津幸弘議員は、「『高齢・障害・求職者雇用支援機構』が、今年3月末で自治体との取得協議を打ち切り、民間売却を目指す」「民間売却が不調に終われば退去通告する方針」と報道されたこと（「神戸新聞」3月22日付）について質問しました。

島津議員「機構はこの3月末で、住宅取得の意向を示している一部の自治体を除いて、自治体との取得協議を打ち切り、民間売却を目指して、それが不調に終われば退去通告する方針だというように報道されているが、これは事実ですか」

荻谷職業安定局次長「入居者の方々がお住まいのまま、全ての住宅を売却できるような力を尽くす。」

島津議員「民間売却が不調

に終わった場合には、退去を求めるといふ点はどうか。」
荻谷次長「入居者の方が、安心して引き続き住み続けられることを条件とした譲渡を進めており、現時点で退去促進を行う予定はない。」

島津議員は、機構が各地で開いている入居者への説明会の配布資料に、民間への売却が不成立の場合には、「平成30年度から平成31年度の間で退去していただきます」と書いてあることを指摘。

国は、機構が説明会で配った資料と認めたくなくて、「民間事業者への売却を最優先に行っており、平成30年度から平成31年度の中で退去することを現時点で決定していない」「話がつかないまま退去促進をする趣旨を書いたものではない」と答えました。

しかし、「売れない場合には『退去していただきます』と書いてあるのですから、入居者が事実上の追い出しと受

け取るのは当然です。

売れなかつたら 退去なのか

また、島津議員は、「民間に売却できない場合に、どこにも行くあてがない入居者の皆さんはどこへ行けばいいのか。どう対応するのか」と質問。

国は、「仮に万一民間事業者へ売却できない場合にも、できる限り入居者が困ることがないような方策を検討したい」と答弁。

本当に、国はどこまで責任もって国民の暮らしを守ろうとするのでしょうか。

自治体が管理している公共住宅への優先入居を求め通知を出しているといえます。しかし、多くの応募があるので対応できないのが実態です。また、購入の働きかけにも多くの自治体が応じていません。やはり、廃止を撤回させるしかないと思います。

空き室を放置せず 公的な住宅として活用こそ

八潮宿舎も空き室が目立つようになっていきます。

東日本大震災の被災者なども入居しているようですが、今後も、公的な住宅として、その役割は大きいものがあります。今こそ、そのような活用をするように大いに声を挙げましょう。南も頑張ります。また、地方では、自治体が

国からの補助金を受けて、買取っている所もあります。

千葉県旭市、岐阜県下呂市は自治体が、川崎市では住宅供給公社が買い受けています。

**八潮のまちの問題
自治会連合会は支援を**

この問題は居住者だけの問題ではなく、八潮のまち全体の問題です。自治会の問題として位置付けて、まちあげて取り組みましょう

定期契約の方に「退去しろ」はひどい

島津議員は、三重県のある雇用促進住宅居住者（定期契約者）が、2018年3月末までの契約を行った際に、機構から「次の更新はない」といわれたという問題を、2月25日の予算委員会で取り上げ質問しました。これと同じような問題が各地で起きています。

荻谷職業安定局次長は、家賃滞納など再契約の条件を満たしていない方でない限り、再契約しないことはないと明確に答弁しました。

各地で同じような場面があった時は、この答弁を紹介し、守らせるようにすることが重要です。

日本共産党演説会のご案内

日時 4月16日(土)
午後2時～

会場 荇原文化センター

弁士 小池 晃 参議院議員
山添 拓 31才 弁護士
白石 民雄 都議

何でも相談会

4月13日(水)
午後6時半～

主催 南恵子事務所